

令和8年7月17日

田原本町長 高江 啓史 様

田原本町基本構想審議会
会 長 上村 敏之

田原本町第5次基本構想について（答申）

令和8年2月27日付け、田企第205号で諮問のありました田原本町第5次基本構想について、本審議会において慎重かつ積極的に審議を重ねた結果、別紙のとおり同基本構想（案）を取りまとめましたので答申します。

本年は、昭和31年9月30日に旧田原本町、多村、川東村、平野村、都村の1町4村が合併して現在の田原本町が誕生してから、70周年を迎える歴史的な節目に当たります。先人たちが築き上げてきたこれまでの田原本の歩みと歴史を踏まえ、10年先を見据える本計画の審議においては、委員一人ひとりが「We（私たち）」を主語に据え、基本構想を共に創り上げる「ワンチーム」として、極めて建設的かつ熱意ある議論を展開してきました。

その結果として、新たな将来像である『わたしが関わり、みんなで育む「ちょうどい幸福田園都市・田原本」』を掲げるに至りました。

町長におかれましては、本基本構想の策定および今後の行政運営に際し、本審議会における以下の意見を真摯に受け止め、今後のまちづくりに最大限活かされることを要望します。

記

1. 「共創」を体現したプロセスと、住民への分かりやすい発信

今回の総合計画策定にあたり、無作為抽出による「住民協議会」を実施したことは、そのプロセスや趣旨が本基本構想の掲げる「共創」の理念と深く合致するものであり、高く評価する。行政と住民等の多様な主体が連携してまちづくりを推進していくため、総合計画がどのように公開され、誰が読むのかを常に意識し、内容を分かりやすくイメージしやすい方法で周知を図ること。また、このプロセスで育まれた「共創」の機運を維持し、今後の取り組みに広げていくこと。

2. 誰もが「当事者」として関わり、共に育む将来像の実現

将来像に掲げた「わたしが関わり、みんなで育む『ちょうどいい幸福田園都市・田原本』」を単なるスローガンに終わらせず、住民だけでなく、企業や行政も分け隔てなく等しく当事者として協働する関係づくりを構築すること。「行政にやってほしい」と要望する立場から一歩踏み出し、多様な主体が「自分たちのまちは自分たちで創る」という当事者意識を持つための契機とすること。

3. 「縮充」の視点に基づく持続可能な行財政運営

本格的な人口減少社会を正面から見据え、これまでのまちの規模の拡大を追う姿勢から、暮らしの質や豊かさを高める「縮充」の視点へと舵を切ったことは、極めて現実的かつ挑戦的である。限られた経営資源を最適化し、デジタル技術（DX）の活用や公共施設の適正な管理を徹底することで、将来世代に負担を先送りしない持続可能な行財政基盤を確立すること。

4. 計画の実効性確保と透明性の高い進捗管理

本基本構想は、共に未来を創るための出発点である。今後策定される基本計画および実施計画において、本構想に込められた「まちの将来像」を、具体的かつ実効

性のある施策へと確実に落とし込むこと。また、常に改善を図る検証の仕組みを通じて、各取組に対する客観的な評価を行い、その結果を具体的な根拠とともに公表し、計画の進捗を住民と広く共有しながら、絶えず見直しを続ける透明性の高い運用を徹底すること。